

# アメリカ一九三〇年代の社会運動と知識人の問題 (上)

矢澤 修次郎

## 目次

- I アメリカ三〇年代社会運動の地平
    - 〔A〕 基礎視角について
    - 〔B〕 ジョージ・ローウィックのニュー・ディール論—基  
本的視座の設定
  - II 労働知識人の創出 (以上本号)
  - 〔C〕 アメリカ三〇年代知識人の諸類型
  - 〔A〕 政治的左翼—共産党を中心として—
  - 〔B〕 諸セクト
  - 〔C〕 C・I・O運動
  - 〔D〕 プロレタリア文学運動
  - 〔E〕 結びにかえて—知識人の疎外 (98巻3号)
- I アメリカ三〇年代社会運動の地平
- 〔A〕 基礎視角について

今日のアメリカ社会学界においてきわめて注目し値する現象の一つは、「新左翼」運動の表面的な崩壊にもかかわらず、「新左翼」以後の社会科学者、「新左翼」運動を学問的に継承しようとする社会科学者たちによって、非常にすぐれた学問的成果が陸続と現われ始めているということである。

もちろん、これらの研究者が活躍している分野は多岐にわたっているが、そのうちでもっとも注目される分野の一つとして、われわれは、労働運動史研究をあげることが出来る。この分野では、二〇世紀初頭以来、コムンズ・リバーマンの制度学派的アプローチが、いわゆるリベラル・コンサーヴァティブな労働運動史研究者を支配してきたといわれる。この支配的潮流に対して、「新左

翼」運動以後の社会科学者は、Rank-and-File アプローチを対置し、アメリカ労働者階級の「真」の軌跡を発見して、その上に先進資本主義国革命の有効な戦略、戦術を確立しようと努力している。そこで、以下ではこの Rank-and-File アプローチに依拠して、三〇年代アメリカの社会運動(とりわけ労働運動)の地平を確立しておく作業をしておかなければならない。

ところで、Rank-and-File アプローチとは一体どのようなものか。「新左翼」運動の内部あるいはその周辺で、シドニー・M・ベック、スタンレー・アロノヴィッツ、ジェレミー・ブレッカー、ストーン・リンド、ジョージ・ローウィックなどによってこのアプローチが提唱されているが、ここでは、さしあたり、これらの人びとのなかでは年長で豊富な左翼運動の経験を持つジョージ・ローウィックの規定を検討しておくことにしよう。<sup>(3)</sup>

ジョージ・ローウィックによれば、アメリカ労働者階級の歴史は、学者、「旧左翼」、「新左翼」そのいずれによっても書かれていない。というのは、これまでの労働運動史は、学者にとっては、労働組合のような制度に中心をおく制度史であり、左翼労働運動史家にとっては、

もう一つの制度、つまり左翼政党史であったからである。たしかに、マルクス主義者たちは、時として「労働者階級の自己活動」(working class self-activity)について言及したことがある、とローウィックは言う。だがしかし、マルクス主義者たちは、「殆んど常に、階級の自己活動を、党やセクトやラディカルな知識人の活動によって代用してしまっているのである」(E・P・トムソン、G・ローウィック)。その結果、この制度的なアプローチは、どのような資料を使おうとも、「社会構造、技術革新、構造と革新の関係」の問題を無視してしまうことになる、とローウィックは主張する。要するに「Rank-and-File」というのは、生産点において直接労働を担う人びとであり、しかも組合、会社双方の役職の地位を占めていない人びとのことを言うのであるから、そうした人びとの「下からの」制度や文化の形成に力点をおいて歴史を見てゆくアプローチを、Rank-and-File アプローチとローウィックは言っているのである。<sup>(4)</sup>

以上のような Rank-and-File アプローチに依拠するならば、一九三〇年代とりわけニュー・ディール下のアメリカ労働者階級の状態は、どのように把握されなければ

ばならないのだろうか。以下では、ごく簡単に、この問題をみる場合の基本的視座を規定するとともに、その後で労働者階級との関連において知識人の問題を措定しておくことにする。

〔B〕 ジョージ・ローウィックのニュー・ディール論  
— 基本的視座の設定

ニュー・ディール評価の歴史は、五〇年代までリベラルな研究者の評価が支配的だったと言われている。つまり、ニュー・ディールが過去と断絶したものであったことを強調し、その「進歩的」な性格を讃えるというのがそれである。だが、五〇年代後半から、このリベラルな立場からする研究に対して異議が唱えられるようになってきた。従来のニュー・ディール評価に対して異議を唱え始めた研究者の一人に、先のジョージ・ローウィックをあげる事ができる。一貫して Rank-and-File アプローチをとりつづけているローウィックの眼には、ニュー・ディールはどのように映ったのだろうか。<sup>4)</sup>

社会史家であると同時に社会学者でもあるローウィックは、ニュー・ディールを理解しようとしている人びとにとってまことに厄介なことは、従来の研究がニュー・

ディールの「プラグマティックな、かつまた多面的な資質」を強調することにある、と判断している。これでは、ニュー・ディールの「一般的傾向や客観的方向性は何も判らない。そこで、ローウィックは、歴史家が多様な事実を整理し配列して、複雑な歴史現象の主要な方向性を確定しなければならぬ、と自明の原則を確認することから始めなければならなかった。

この作業を具体的に進めるにあたって、ローウィックは、R・ホーフスタターが提起した二つのテーマを、ニュー・ディールを理解するために重要なものとして重視する。その二つのテーマとは、

① 「失業者の利害と結びついた強大な労働運動の要求は、後期のニュー・ディールにアメリカの改革運動にはかつて現われたことのない社会民主主義的な色彩を付与することになったのである。」

② 「ニュー・ディールは、トラスト征伐を振りかざすことから始まったのではなくて、むしろ N R A (国家産業復興法) が社会のトラスト化を裁可するような、政府によって裏書された規約の巨大な集成によって、産業の秩序の問題を解決しようと努力することから始まったの

である。<sup>(5)</sup>」

というものであった。ローウィックは、この二つのテーマの重要性の序列を逆転して、第二のテーマの「社会的トラスト化」という光のもとにニュー・ディールの社会民主主義的な色合いをみるときはじめて、ニュー・ディールは、全体的統一的にみえてくるのではないかと考える。

まず始めにローウィックがやったことは、従来のニュー・ディール評価がその過去の断絶、独自性を強調しているのに対抗して、ニュー・ディールの過去の連続性を考えることであった。このため、ローウィックは歴史をさかのぼり、ニュー・ディールのイデオロギーが、一九一四年頃定式化され始めたことを発見した。ローウィックは、基本的には、『ニュー・レバブリック』誌に依拠した知識人たちが「ニュー・ディール下において遂に現実化されることになったリベラルな信条を定式化した<sup>(6)</sup>」とみている。『ニュー・レバブリック』誌のイデオロギーは、独占資本の強欲な利潤追求に反対し、「科学と産業に基づいた、プラグマティックで実験的な中産階級民主主義<sup>(7)</sup>」に望みをたくし、階級分裂も社会的な協調

によって埋めることができると考える。無責任な権力社会化され、責任のあるものにされなければならない。経済的危機や貧困は、政府の計画によって終焉しなければならぬ。そのために、「権力は、強力な執行・管理集団の掌中に握られるべきであり、計画を作り、実験をおこない、統制をすることができるとする強力な中央集権政府が作り上げられなければならない。<sup>(8)</sup>」

『ニュー・レバブリック』誌のイデオロギーは、福祉国家の構想を提示したのである。この福祉国家の構想は、「資本主義的な財産関係を大前提とした経済集中」を受け入れ、承認することと密接に結びついていた。この点が重要である。つまり、古い自由主義は、経済集中を何とか阻止することを主眼としたのであるから、この『ニュー・レバブリック』誌のイデオロギーは、新らしいものであることを止めた代りに、社会調和をめざした。そのため、従来では体制外に敵対者として放置されていた労働も、それが「責任ある」ものである限りにおいて、労働組合に組織化されなければならぬ<sup>(9)</sup>」とこのイデオロギーは考えたのである。

もちろん、この『ニュー・レバブリック』誌のイデオ

ロギーが、そのままニュー・ディールのイデオロギーになつていたのではない。『ニュー・レパブリック』誌のイデオロギーは、一九二〇年代に一団の経済学者によつて発展させられ、より精密なプログラムが定式化され、より一層テクノクラティックな傾向を帯びていった。ウエズレー・クレア・ミッチェルを中心とするこの一団の経済学者たちは、ソースタイン・ヴェブレンが合理性とテクノロジに力点を置いたことに着目し、エンジニア、テクニシャン、専門家階級が社会変動の担い手であると規定して、生産の合理性こそがもっとも重要な問題だと考えた。かれらの最大の関心事は、「産業政府」(industrial government)、政府による産業の規制だったのである。

ニュー・ディールの理論家たちは、この経済学者の集団から直接的に派生してきたものである。一例をあげれば、レックスフォード・タグウェル、アドルフ・パリーなどは、この集団から出て、ルーズベルト政権のプレーン・トラストになつていった。かれらは、一様に、経済の全体的な機能を統制する権力を国家の掌中におくことを提唱(国家は、ひるがえって、企業活動に対する完全

な保障プログラムを与える)し、その枠内において self-government industry<sup>9</sup>「企業の社会的に責任ある、道徳的なリーダーシップ」<sup>(10)</sup>の重要性を主張したのだった。つまり、かれらの最大の主張点は、responsible characterization<sup>11</sup>ということに他ならなかった。

ルーズベルト政権の最初の数年間の諸政策は、以上述べてきたようなイデオロギーの線に沿つて定式化された。すなわち、諸政策の基本的な特徴は、トラストの攻撃を止め、産業と農業の合理化を進め、産業における、self-government<sup>12</sup>、政府がスポンサーになつたカルテル化を奨励することであつた。換言すれば、ルーズベルト政権の諸政策は、「社会のトラスト化を承認する」という基本線に沿つて、社会組織に永続的な変化をもたらすために計画された<sup>(11)</sup>ものなのであつた。具体的には、まずはじめに、銀行・財政システムの再建が打ち出され (the Banking Act, Securities Act, Exchange Act)<sup>13</sup> ついでて農業の機械化、産業化、一部農民たちに農産物の高価格を保持させることを可能にした the Agricultural Adjustment Act (1933) が施行された。

しかし、アメリカ資本主義の復興にとつてとりわけ重

重要な意味を持ったのは、National Recovery Administration の創設であらうと、ローウィックは考える。

何故ならば、これは「生産と再生産のあらゆる条件を包摂する規約を作ることを目的として、各産業内で頂点に立つ trade association のミーティング」<sup>(12)</sup>を召集し、それらの会議を通じて、最低価格の維持、機械や工場操業時間の制限、顧客の分類、ディスカウント、クレディットの期間等々の産業活動に基本的な問題に関する規約作成をおこなっていったからである。

ローウィックによれば、ニュー・デイルにつきまわっているのもっとも一般的な誤解は、それが意識的にケインズ経済学を登用したと主張するものである。ローウィックは、この主張を全くの神話であると考える。かれによれば、ニュー・デイルは、バランスのとれた予算を維持し、政府支出を抑える等のいわばデフレ政策を基調とするものであった。では何故、このような神話が形成されたのであろうか。ローウィックは、この神話形成にあずかって力があつたものとして、リベラルな歴史家が、とくに一九三五年末以降顕在化したルーズベルト政権内における「ニュー・デイル左派」(H・ホプキンズ、

R・タグウェル、H・イッキーズ)から「ニュー・デイル右派」(J・ジョーンズ、L・ダグラス etc)への権力の移動を見落していることを重視した。右派勢力の擡頭が、ケインズ経済学の採用を阻止し、ルーズベルトの政策の基調をデフレ的なものにしたというのである。

ローウィックは、ニュー・デイルの relief program の歴史がこの事実を如実に証明していると主張する。一九三三、三四、三五年と救済予算は増加しつづけた。だが社会的破局が回避されるやいなや、ニュー・デイルは救済プログラムの縮少の方向へ転じていったのである。救済予算の減少は、三六年、三七年とつづき、三七年晩秋に景気のおちこみが有ったことよって、救済予算は再び上昇したが、景気回復の徴候が現われるとすぐに、ルーズベルト政権は救済資金の削減を提起した。このようなルーズベルト政権下における relief program の歴史は、ニュー・デイルが社会民主主義的な傾向を持つという神話を突き崩すのに充分なものである、とローウィックは考える。

ニュー・デイルに社会民主主義的な性格を与えたのは、この relief program だけではない。その他に Ten-

nessee Valley Authority, the Wagner Labor Relation Act, Social Security Act, Fair Labor Standard's Act の創設があつて力があつたことは、言うまでもない。だが、それらのどれをとつてみても、とりたてて社会民主主義的なものと言えるものは何もなくあつた。ここでは、とくに、ニュー・デイルの労働政策 (National Industrial Relations Act, Wagner Labor Relations Act) を少し詳しく検討しておくことにしよう。

National Industrial Relation Act 207 (a) 項は、労働に団体交渉権を認められたものとして余りにも有名である。これが大衆的な産業組合組織の形成にとつて大きな刺激になつたことは、ほとんど疑うところがない。だが、この法律は、労働者の権利それ自体を直接的、積極的に保証するために制定されたものではなかつた。それは、NRA が決定した生産と分配に関する規約を、労働側が実質的な参加が得られなかつたにもかかわらず支持したことと代償として導入されたものであつた。そして何よりもまず、ニュー・デイルが「カルテル化のプログラムを採用したことが、一定の限界内であれ、大衆的な産業組合の創成を奨励する」結果となつたことが理

解されなければならない。「単一の産業全体にわたる団体交渉機関を持つことによつて、すべての周辺の生産者を追い出してしまふことができるほど高い賃金率を課すことができる」という利点を、この法律は持っているからである。換言すれば、社会のカルテル化は、経済構造の合理化を促進するために、全労働者の組織としての労働組合を、一定の限定つきながらも必要としたのである。<sup>(13)</sup>

さらに、Wagner Act も、アメリカ史上、支配者側の労働者階級に対する最大の譲歩の一つとして知られている。だがしかし、この法律は、当初、ルーズベルト政権がうちだしたものではなかつた。この法律は、それが下院を通過するまで、大統領の支持を得ることができなかった。むしろ、この法律の主要な支持者は、労働運動と大都市選出の民主党員に求めることができる。とくに、ニューヨーク選出のロバート・ワグナーは、この法律が産業平和を達成し、労働者の購買能力を向上させるといふ確信にもとづき、より直接的には、ニューヨークの都市ならびに移民労働者の支持をとりつけ自己の政治生命を確固とするために、この法律を推進したのである。

以上のような検討によつて、ローウィックは、ニュー・デイルの「社会民主主義的性格」というのは、いわば仮像であつて、社会のトラスト化、社会的責任を充分に考慮した形でのカルテル化こそが、社会の基本的方向であることを証明した。それにもかかわらず、ニュー・デイルは、一九三六年から一九三八年にかけて、政治的には国民的な連合(national coalition)を達成したし、また「ニュー・デイルは、進歩的で労働に対して好意的であり、かつまた反資本主義的である」という観念が根強く残っている。これは一体、どういう理由によるものであろうか。ローウィックは、この疑問に答えるためには、以下の五つの問題を検討してみなければならぬという。この五つの問題とは、①アメリカの当時の知識人の生活の問題、②共産党の路線の問題、③ニュー・デイルの外交政策の問題、④ニュー・デイルとルーズベルトに対する反対(敵対)勢力の問題、⑤当時のアメリカ労働者階級の発達段階の問題、である。

「三〇年代における労働運動と知識人」という本稿の関心からすれば、当然、第一の問題―つまり、二〇年代に疎外を味わったアメリカ知識人たちの大多数は、意味

を求めてニュー・デイルを熱烈に支持し、その機関で働くようになったが、当然のことながら、労働者のことなど殆んど理解できない場合が多かつた―はわれわれにとつて重要になるが、それはさておき、ローウィックは④と⑤の問題をとくに重視する。すなわち、大衆現象として存在するものうちで最左翼を結集したニュー・デイルに対して反対を唱える勢力は反動右翼であり、そうした反対者の不徳が逆にニュー・デイル支持を増やしたという階級関係の状態、それに、当時のアメリカ労働者階級は、産業労働者の大衆組織を作ることが課題で、個々の体制内的な利益が与えられるニュー・デイルを拒否するほど高い階級意識を達成していなかつたという労働者階級の状態、この二つがローウィックは決定的に重要であると主張するのである。

われわれは、「三〇年代における労働運動と知識人」という本稿の関心に沿つて、ジョージ・ローウィックのニュー・デイル論を、われわれの問題意識をも含めつつ要約すると同時に、以下における課題の設定を急がなければならぬ。それは、以下の四点の形でおこなわれる。

① ニュー・ディールは、アメリカ社会のトラスト化、*responsible cartelization* をめづしたものである。これがニュー・ディールの基本方向であり、よく言われるニュー・ディールの社会民主主義的性格は、この基本方向に沿って理解されなければならない。

② このようなニュー・ディールの基本的な労働対策は、産業平和を確立するため、また経済構造の合理化を促進するために、労働者階級を体制の一角にとり込むことを狙いとした。三〇年代のアメリカ労働運動は、N I R A 7 (a) が刺激となって飛躍的に発展した。しかし、上からの労働政策が労働者を組織化したのではない。下からの Rank-and-Filer たちの運動が労働組合を形成していったのである。いわゆる「産業組合革命」は、無数の Rank-and-Filer の戦闘性によって達成されたものである。これは、ローウィックが言っているように、「ロシア革命をのぞけば、国際階級闘争史上において、スケールにおいても質においても、並ぶもののない労働者階級の勝利であった。」<sup>(16)</sup> アメリカ労働者階級は、ルーズベルト政権が *defense program* を設定するまでは、完全にニュー・ディールの外側に位置していたのである。

③ それでは、何故、アメリカ労働者階級は、究極的にはニュー・ディールの一角を形成するようになってしまったのであろうか。この問に答えるためには、アメリカ労働者階級のおかれた歴史的客観的状况——たとえば、一九三七—三八年の不況が大量の失業者をつくり出すことによって労働者を防禦の側においやり、その機会をとらえて C I O の労働ボスが、新しい組合に対する統制を強化していった——や階級意識の相対的未成熟等の労働者階級に内在する問題、<sup>(17)</sup> さらには当時の知識人の問題や政党の問題を総合的に検討しておくことが不可欠である。

④ 一九二〇年代に疎外、社会からの隔絶を味わったアメリカ知識人たちは、一九三〇年代に入るといろいろな形でその疎外、社会との距離を解消しようと努めた。大部分の知識人たちは、ニュー・ディールの一角を占め、そのために働くという形で社会との距離を解消してゆき、少数の知識人たちが「左傾化」してその批判勢力となり諸運動にかかわっていった。言うまでもなく、第一の型の知識人は、何ら労働者階級を理解することができなかつたが、第二の型の知識人は、どのような、またどのよう<sup>(18)</sup>に労働運動にかかわり、逆に労働運動は知識人との関

係さどのようにみていたのだろうか。アメリカにおいてさえも、労働運動が運動として成功するためには「Labor」と「Intellect」の統一が不可欠であると一部で言われている。<sup>(18)</sup>とすれば、この問題の追求は、きわめて重要なものである。

〔C〕 労働知識人の創出

ところで Industrial Union Revolution に知識人たちはどのようにかかわっていったのだろうか。この点を詳しく見てみる場合、言うまでもなく、われわれは、二〇世紀に入って AFL の craft unionism をゆさぶった IWW の運動(このもっとも典型的な産業プロレタリアートの運動とみられているものにも知識人がかかわっていたことに注意)、Trade Union Educational League の運動、さらには、この時代における労働者教育運動などを全面的に分析して見る必要があるだろう。だが、本稿では、私の力量的制約ならびに紙幅の制限が加わって、この課題を果すことができない。そこで、ここでは、最後にあげた労働者教育運動を若干検討することから始めよう。ここでとりあげられる労働者教育運動は、the Worker's Education Bureau, Brookwood Labor College,

Labor Publication Society などである。<sup>(19)</sup>

(a) The Worker's Education Bureau of America (WEB) は、一九二一年四月、ニューヨークで創設された。創設に努力したのは、労働組合運動家と労働教育家であり、当時労働運動がおこなっていた労働者教育を相互に調整し発展させることを、その主旨としたものであった。この Bureau の議長には、社会党右派のリーダーの一人、James H. Baurer が就任し、その他重要メンバーには、United Mine Workers のジョン・プロフィア、Amalgamated Clothing Workers Union の J. B. S. ハルドマンなどの顔もみられた。

WEB の創設者たちは、労働者教育を「組織労働のリーダーシップと政策を改良してゆく一手段」<sup>(20)</sup>として位置づけ、労働組合員間に、産業別組合、労働党、労働運動のより一層の戦闘性の必要性を訴えることを望んだ。さらに、一般的に言えば、この運動を支えた人びとは、労働者教育運動が、労働運動のリーダーたちを「諸理想」によって教育・訓練し、アメリカの労働運動を支配しているといわれる「ビジネス」心理ではなくて、「社会的な思考」(social thinking) によってそのリーダーシップ

を導びくことをすべきであると信じていた。

AFLは、このWEBにすばやく関心を示し、一九二一年に両者間の協働関係を樹立するよう要請した。さらに、つづく一九二二年には、サミュエル・ゴンバースとマシュー・ウォル(AFLの教育委員長)は、WEBの大会に出席し、WEBを統制する意志は全くないものの、WEBがAFLの眞の哲学を体现するように、AFLの適切な代表をWEBに派遣させて欲しいとの申し入れをおこなった。

WEBの何人かのリーダーたちは、両団体の協働には懐疑的であった。何故ならば、かれらは、AFLの哲学とWEBの哲学が一致することはありえず、WEBがAFLによって飲み込まれてしまう危惧を持っていたからである。だがしかし、こうした人びとでさえも、あえてこの協働計画には反対の行動をとらなかつた。かれらは、AFLからの財政援助が得られれば、あえて協働のリスクをおかしてもよいと考えたのである。その結果、大会において、両団体の協働のための交渉を持つことが承認され、一九二二年の七月、両団体は正規の協働関係を樹立した。この協働関係によれば、WEBの執行委員会の

メンバーはすべて労働組合であることを義務づけられ、しかもその内の三人はAFLの議長の任命によるものとされた。また、このWEBのメンバーシップは、"doing bona fide education work"をするものに限定され、したがって、社会党のランド社会科学校、共産党の労働者学校、IWWの労働人民大学(the work people's college)などは除外されることになってしまった。

この協働関係樹立以後、AFLとそれに所属するnational unionsは、徐々にWEBに対して統制を強めていった。従来、WEBは、その所属組織に各一票の投票権が与えられていたために、national unionsやinternational unionsよりも、local unionsやstate organizationによって仕事が運営されていたのだが、この協働関係樹立以後は、年とともに大組織の統制が強まっていった。WEBは、徐々にAFLの伝統的な労働政策の支持者に変質し、AFLの検閲が加わって、AFLの教育調査機関化していったのである。

一九二七年、ジョン・P・フライ(AFL)は、AFLがWEBを乗っ取ったことを承認した。こうして、もしもWEBがAFLの統制下に入らなければそうなった

はずの、「AFLに對する進歩的な労働の側からする反對の中心拠点」<sup>(20)</sup>となることもなく、WEBは實質的にその存在意義を失なってしまったのである。それにつれて、労働運動内部の進歩勢力は、かれらの活動拠点を Brookwood Labor College や Labor Publication Society に移していった。

(b)「アメリカ合衆国最初の労働者のための resident school」になった Brookwood Labor College 創設のプランは、一九二一年三月三一日と四月一日両日にわたって開かれた一つのコンフェレンスの席上で確立された。このコンフェレンスに参加した人びとは、ジェームズ・マウラー、ジョン・プロフィー、ジョン・フィッツバトリック、A・J・マステなどであったと言われる。 Brookwood Labor College の創設者たちは、その目的を「アメリカ労働組合運動と教育の力の結果」において、教育は、アメリカの労働運動に、労働者の隊列から、よく訓練され自由の精神によって教育された男女を供給することができらうからである。

このように定式化された Brookwood Labor College の目的は、その後、いろいろな人びとによって再定式化

され、発展させられたが、そのなかから、特に二つの目的が浮び上ってきたと言える。第一の目的は、この labor college が、労働運動内部において、真理を達成するための実践的な道具あるいは手段になるというものである。そして第二の目的は、教育を通じて、労働者階級の解放を達成しようとするものである。だがしかし、実際の教育プログラムに関して言えば、labor college は、このような二つの目的を等価的に追求したのではなかった。資本主義を廃絶するという目的には余り熱心にかかわらずに、labor college は、第一の目的の達成のために最大限の努力を払ったのである。

Brookwood Labor College は、その学生となる権利を未組織労働者までに拡大していたが、一九二〇年代を通じて大部分労働組合員からその学生を採り、とくに home trade や coal miner の組合からの学生が多かった。また、この labor college の講師陣には、A・J・マステ、ディビット・サッポス、トム・テイベット、マーク・スターなどが並び、このファカルティたちは、一九二〇年代の進歩的な活動の理論的支柱となったのである。 Brookwood Labor College は、成立当初、労働運動

内の右派の視点も左派の視点も等価的に尊重するという精神によって特徴づけられていた。だが、この精神は、この College の発展とともに変質し、左翼的、進歩的な傾向がこの College を支配するようになった。何故このような変化がおこったのだろうか。理由はきわめて簡単である。Brookwood Labor College のスタッフには右派の視点に立つ人は居なかったし、また古いクラフト・ユニオンを信奉するような組合から参加した学生も居なかった。つまり、実際には、Brookwood Labor College の構成メンバーは誰もかも、はじめから進歩的な立場に立つ人だったからである。したがって、Brookwood Labor College の実質的機能は、労働運動内における進歩勢力の数を増大させたというよりむしろ、産業別組合に比較的同調的な組合の有能なメンバーを結びつけ、かれらがより良い組合活動を展開できるように教育を施したことに有ると言えよう。

正規の授業以外に、Brookwood Labor College は一二の夏季インスティテュートと二つのコンフェレンスを主催した。このうち、四つのインスティテュートと二つのコンフェレンスは進歩勢力をひきつけ、その他のもの

は、クラフト・グループの要求に応ずるものであった。

Brookwood Labor College は、とくにその他の労働者教育機関に多くの影響を残したということをも、われわれは注意しておかなければならない。Brookwood Labor College の卒業生たちは、当時アメリカ東部に既に存在した labor college で重要な地位を占めるようになったし、また新しく labor college を作るのにあずかって力があつた。この時代には、東部には六つの labor college が存在した。(Baltimore, Philadelphia, Salem, Wilkes-Barre, Pittsburgh, Shenandoah)。

六つの labor college の一つであるフィラデルフィア labor college は、一九二八年一月、"how to organize unorganized" をテーマとして第一回のコンフェレンスを開催した。このコンフェレンスの各セッションには平均二五〇人、最後のセッションには五〇〇人の参加者が有つた。参加者の構成は、クラフト・ユニオンの信奉者、産業別組合をよしとする者、社会主義者、共産主義者と種々雑多であつたが、参加者は、未組織労働者の組織化が焦眉の課題であること、そのためには三つの点で基本的な政策の転換が必要であることで意見の一致をみた。

つまり、かれらは大規模産業における労働運動を確立するため、産業別組合の樹立が不可欠であることを唱え、未組織労働者の中で、従来の労働運動では無視されていた婦人労働者と若手労働者を重視することが必要であり、さらには、従来の労働運動の「高賃金、労働時間短縮」というスローガンよりもむしろ、人間の権利と価値を追求する運動としての労働運動を打ち出す必要があることを強調したのである。

(c) 一九二〇年代において、Brookwood Labor College が A F L に対する反対行動の中心に位置していたとするならば、Labor Publication Society は、A F L に対する「文献上の」反対の中心に位置していたと言うことができる。Labor Publication Society は、一九二一年に創設された。創設メンバーの大部分は、一九一九年以来、雑誌 *Socialist Review* の編集にたずさわっていたが、かれらは、狭い意味での社会主義の諸問題にかかわるよりもむしろ、広義の労働組合の諸問題の重要性を痛感して、Labor Publication Society を創設したのである。そして L P S は、*Labor Age* という機関誌を発刊しはじめた。

創設の事情を反映して、初期の L P S は、労働組合関係者というよりも非労働組合員や社会主義者が支配的であった。だがしかし、徐々に、労働組合関係者が L P S のコントロールをするようになり、機関誌 *Labor Age* は、労働運動進歩派の思想と行動の表出場所となっていたのである。

A・J・マステ、デイヴィッド・サッポス、ルイス・ブデンツらの進歩派の人びとは、*Labor Age* を主要舞台に、とくに一九二六年以降、クラフト・ユニオニズムの悪弊の摘発と教しい産業別組合の思想を提唱したのだった。

(d) 以上のような労働者教育運動側の動きに対して、A F L は、一九二六年に入ると、にわかには批判の色を濃くしていった。A F L の議長ワイリアム・グリーンは、ひそかに Brookwood Labor College に関する情報を集め、調査を開始した。この情報収集・調査結果は決して信頼できるものではなかったが、A F L の執行委員会は、一九二八年八月、遂に、A F L 傘下の全組合に対して Brookwood Labor College の支持を中止しよう勧告を出すまでになった。その理由は、講師陣が全員「左翼」で

あり、反AFLの教義を教え、さらにCollege全体が共産主義の影響を強くうけUnited Mine Workerの労働組合を大きくゆさぶった“Save the Union Movement”に加担して、二重組合創設に力を貸したというものであった。

このようなAFLのBrookwood Labor Collegeに対する批判は、果して妥当なものであったらだろうか。J・O・モリスによれば<sup>(21)</sup>、これらの諸批判は、その妥当性を疑われるものばかりであった。たとえば、批判者たちがいとも強調した「共産主義の支配」という論点をとってみよう。AFL幹部のこうした認識とは反対に、共産党は、その新聞 *Daily Worker* でのCollegeには共産主義者は一人も居らず、このCollegeは反動的な労働官僚によって支配されているから、全力をあげてこのCollegeの若手労働者に対する影響を破壊することに努めなければならぬと主張した。この二つの主張は、どのような具合に関係し合うのであろうか。

当面のわれわれにとって、どちらの見解が正しいかはそれほど重要な問題ではあるまい。むしろ、われわれにとって重要なのは、労働教育運動家たちがその運動の目

的——労働組合の政策を漸次的に改革し、新しいよりよい社会秩序も確立するための一つの力になる——をあくまでも保持しようとする限り、AFLの指導者たちとの対決は、不可避であったということを確認することである。理由はどのようなものでもよかった。AFLの指導者たちは、自らの原理を掘り崩す進歩派を弾圧することに着手したのである。一方、進歩派としても、自らの目的を達成するためには、労働組合の古い原理に疑問を投げかけない代りにその労働組合から財政援助を受けとる、といった状態は打破していかなければならなかったはずである。

一般的に言って、一九二〇年代の保守的な労働組合運動指導者たちは、労働組合運動にかかわりを持たない知識人に対してよりも、労働組合運動に何らかのかかわりを持つ知識人に対して、きわめて懐疑的な態度をとった<sup>(22)</sup>。部外者は無視すればよいが、労働組合運動にかかわりを持つ者は無視することができないからである。とすれば、一九二八年のAFLと労働運動の進歩派との決裂は、当然の成り行きと考えられるのだろうか。

一九二八年のAFLと労働進歩派の決裂以後、労働者

教育運動に関してきわめて重要な二つの変化がおきた。第一の変化は、これ以後、労働者教育の源泉として「*York College*」が位置づけられることがなくなり、州立大学の *extension department* がそれにとって代わるようになったことである。そして第二の変化は、一般的な労働運動との関連で労働者教育が組合官僚の緊密な統制の下におかれるようになり、あくまでもスタッフの仕事とみなされるようになったことである。その結果、進歩派の人びとは、教育という手段を使って労働運動を平和的に改良してゆくという希望を完全に放棄しなければならぬ事態に直面した。

かくして、多くの進歩派の人びとは、AFLと袂をわち、それ以後のCIOの運動に個人として参加していった。かれらは、かれらの教育をCIOの創設のための運動のなかで消費していったのである。かれらが特別顕著な役割を果たしたのは、UMW (United Mine Workers)、ILGWU (International Ladies Garment Workers)、ACW (Amalgamated Clothing Workers)、SWOC-USW (Steel Workers Organizing Committee-United Steel Workers) などであった。

(e) さて、Brookwood Labor College は、AFLとの訣別以後、ただちに消滅してしまっただけではない。一九三二年に恐慌の影響をうけて学生数は減少したものの、財政難を理由に一九三七年にその門を閉じるまで、労働者教育の機関として存続しつづけたのである。だがしかし、Brookwood Labor College は、もはや進歩派の活動の中心として機能することはできなかった。何故ならば、「マステ主義者」を中心として、一九二九年五月に the Conference for Progressive Labor Action が形成されたからである。

AFLとの訣別以後、進歩派の中には大きく分けて二つの考え方が現われた。一つの考え方は、マステを中心として考えられたものである。それによれば、かれらがとることのできる道は、組織労働に対して妥協的態度をとるか、あるいは、自己の思想に忠実にできるだけ先に進みその思想を実行してゆくか、の二つしかない。とすれば、進歩派は、現実の労働運動を追い越すという危険を犯すことは承知の上で、労働運動の批判者として自己の思想に忠実に前進しなければならない、というものである。それに対して第二の考え方は、第一の考えが進歩

派を労働運動の外側に出してしまう危険をもっていることを批判し、AFLリーダーシップとの直接的な対決姿勢をとることは時期早尚であることを強調した。第一の考え方はマステ主義者の支持を得、第二の考え方は、とくに Labor Publication Society の著名なメンバーの支持を得たのである。

一九二九年五月二五、二六の両日、ニューヨークで開かれた進歩派の集会で、the Conference for Progressive Labor Action (以下 CPLA と略) が正式に発足した。この集会には、多くの労働運動家、社会党の代表者、労働運動の「友人」など約一五〇人が参加し、かれらは、みづからを AFL を内部から変革する最初の組織体として自らを規定したのである。CPLA は、ニューヨークに本部をおき、全国に約一七の支部を持っていた。その代表的なメンバーは、A・J・マステ、L・ブデンツ、C・S・ゴールデン、J・B・S ハルドマンなどであった。

CPLA は、そのメンバーのエネルギーな活動にもかかわらず、政府による失業保険設置のための運動ならびに失業者の組織化運動という特筆さるべきものを例

外として、余り多くの成果をあげることではできなかった。大恐慌によってアメリカ労働運動も大打撃をうけ、かれらが狙いとしていた産業における活動も思うようにできないという、いわば活動基盤の喪失が最大の原因であったように思われる。この活動基盤の喪失に加えて、一九二九年イギリスにおいて労働党が選挙で勝利したことが助けとなって、CPLA は急速に独立の政治行動というものに関心を示していった。いわば、AFL から共産主義者からも独立の政治活動こそが、労働運動の前進、新しい社会秩序の形成に重要だと判断したためである。以後、CPLA は、革命をめぐる政治に深くかかわっていったのである。このような CPLA の変化は、従来から CPLA に批判的であった進歩派内部の穏健派との対立を決定的なものにした。LPS や Brookwood Labor College 内で活動をつづけていた穏健派は、CPLA の政治的なセクト主義を批判し、それが労働運動に害をもたらすものと断定して CPLA を支持しない旨の声明を出した。その結果、マステ派の講師、学生たちは、ついに一九三三年、Brookwood Labor College を去ってしまった。その後まもなく、CPLA は、American

Workers Party という党を形成するに到った。

要するに、マステを中心とする進歩派の人びとは、二〇年代の労働者教育運動から出発して、一九三三—三四年にいたって政党ないしはセクトを形成することになったのである。そして、かれらは、この政党の一員として、産業別組合革命にかかわっていったのである。いうまでもなく、これは、労働者教育運動を経て個人としてC I O運動に参加していった第一のタイプにつづく、当時の知識人の労働運動へのかかわり方の第二のタイプである。もちろん、知識人の政党、セクトへの加入、政党と労働運動の關係に関しては、アメリカの共産党、社会党と労働運動の關係を詳細に分析しなければなるまい。だがしかし、American Workers Party のような小さな政党やセクトも、その意義を決して過小評価されてはならない。諸々のセクトのおこなった学習活動を中心とした労働者教育、労働運動に与えた数少ないリーダーシップは、三〇年代のアメリカ労働運動を考へる場合、無視することは許され<sup>(23)</sup>ない。

(f) 小括

以上、われわれは、二〇年代の労働者教育運動の変化

を跡づけるなかで、三〇年代における二つの労働知識人のタイプを抽出しておいた。すなわち、第一のタイプは、二〇年代の労働者教育運動のバックグラウンドを生かしながらも、個人として、industrial union revolution に参加して行き、みずからの持つ intellect をC I O運動のリーダーシップないしはそのスタッフとして消費することによって、労働運動に貢献していった人たちである。そして第二のタイプとは、労働者教育運動から登場して来ながら、党ないしはセクトを形成することにより、それらを通じて industrial union revolution に参加していった人たちである。もちろん、三〇年代における「知識人と労働運動」の問題は、この二つのタイプの知識人を研究するだけでは、全面的に解明されたことにはならない。なぜならば、大恐慌とそれにつづく労働運動の高揚は、多くの作家、芸術家、文化人を「左傾化」させ、労働運動との一体化を促進させた(第三のタイプ)からであり、そして他ならぬ大恐慌が、中産階級の生活基盤を破壊したために、中産階級の一部が左傾し、労働運動内の知的仕事を担うために、新たに労働運動に飛びこんできた(第四のタイプ)からである。

われわれは、以上のような四つのタイプの知識人を全面的に検討することによってはじめて、三〇年代における「知識人と労働運動」の問題に解答を与えることができるだろう。三〇年代は、確かにアメリカにとって稀有な時代だったと言える。「知識人と労働運動の結合」も、この稀有な時代を構成する重要な要因の一つであった。rank-and-file たちの下からの解放されたエネルギー、この大きな流れに政党や知識人の運動が結合したとき、

アメリカにおける industrial union revolution が成功したのだった。

(一橋大学教授)

〔附記〕 本稿は、一五年程前に「知識人運動研究会」の一つのプロジェクトのために書かれたものである。今日からみるときわめて不十分なものであるが、諸般の事情から手を加えることはさし控えておくことにする。尚、注は(下)に一括して提示することにする。